

① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【令和5年度実施計画分のうち令和6年度（繰越）完了分】事業実績検証シート

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要	III 事業の概要（経費内訳）	IV 事業費	V 臨時 交付金 充当額	VI 事業効果				事業 担当課	
						実施計画上の 成果目標	効果測定 の手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
1 (R5.2)	物価高騰緊急支援 金事業費（均等割 のみ課税世帯等 追加分） 【一体給付】	① 物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯への負担を軽減するため、1世帯あたり、現金100,000円を支給 ※令和5年6月に実施した国の低所得世帯への支援事業（30,000円）を市独自で支給対象外となる全ての世帯に同額を先行支給したため、今回の100,000円の支給額から先行支給分を控除し、現金を70,000円を支給 ② 交付金 ③ 住民税均等割のみ課税世帯 ④ 令和6年1月～令和6年3月	支援金 70千円×708世帯＝ 49,560千円 ※ 30千円×683世帯＝ 20,490千円 100千円× 10世帯＝ 1,000千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 246千円 合 計 71,296千円	71,296	71,296	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	・アンケート調査 民生委員・児童委員91名中76名から回収 ※物価高騰緊急支援金事業【低所得者世帯給付金】と合わせてアンケートを実施	(1) 実績（実施件数、交付件数など） ・支給率は99.2%（718/724世帯） (2) 成果（成果目標に対する結果） ・令和6年2月15日から支給開始 (3) その他（アンケート意見・課題など） ・物価高騰に苦しむ世帯の支援策として有効であった。 ・当市の一連の物価高騰対策への評価とともに今後もきめ細やかな施策を求める意見があった。 ・今後も継続して同様の施策を期待する意見があった。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	社会福祉課
2 (R5.3)	物価高騰緊急支援 金事業費（こども 加算） 【一体給付】	① 物価高騰の影響が大きい低所得者の子育て世帯の負担を軽減するため、児童1人当たり5万円を加算して支給 ② 交付金 ③ 非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯 ④ 令和6年1月～令和6年11月 ※令和5年度実施計画及び令和6年度実施計画に記載	【全体事業費】 支援金 50千円×576人＝ 28,800千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 519千円 合 計 29,319千円 (実施計画内訳) ①【令和5年度実施計画分のうち令和6年度（繰越）完了分】 支援金 50千円×576人＝ 28,800千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 371千円 合 計 29,171千円 ②【令和6年度実施計画分のうち令和6年度完了分】 事務費（通信運搬費、手数料など） 148千円 合 計 148千円	29,171	29,171	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	・アンケート調査 ホームページでアンケート調査を実施 43名より回答を得る ※物価高騰緊急支援金事業【令和6年度実施計画分のうち令和6年度完了分】と合わせてアンケートを実施	(1) 実績（実施件数、交付件数など） ・市で把握できた296世帯576人に支給 (2) 成果（成果目標に対する結果） ・令和6年1月23日より支給開始 (3) その他（アンケート意見・課題など） ・物価高騰の影響があると答えた割合が81%であった。 ・給付金が生活の支援となったかについては、約半数の47%がなったと回答した。 ・用途としては77%が生活費として使用している。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	子育て支援課
3 (R5.4)	物価高騰緊急支援 金事業費（新たな 住民税非課税世帯 等追加分） 【一体給付】	① 物価高騰の影響が大きい令和6年度の新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への負担を軽減するため、1世帯あたり現金100,000円を支給 ※令和5年6月に実施した国の低所得世帯への支援事業（30,000円）を市独自で支給対象外となる全ての世帯に同額を先行支給したため、今回の100,000円の支給額から先行支給分を控除し、現金を70,000円を支給 ② 交付金 ③ 令和6年度新たな非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯 ④ 令和6年4月～令和6年10月	支援金 70千円×378世帯＝ 26,460千円 ※ 30千円×378世帯＝ 11,340千円 100千円×112世帯＝ 11,200千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 1,194千円 合 計 50,194千円	50,194	50,194	令和6年6月のR6税額決定通知後、同年7月までに支給を開始する	・アンケート調査 民生委員・児童委員90名中76名から回収 ※物価高騰緊急支援金事業【低所得者世帯給付金】と合わせてアンケートを実施	(1) 実績（実施件数、交付件数など） ・支給率は97.4%（490/503世帯） (2) 成果（成果目標に対する結果） ・令和6年7月5日から支給開始 (3) その他（アンケート意見・課題など） ・物価高騰に苦しむ世帯の支援策として有効であった。 ・当市の一連の物価高騰対策への評価とともに今後もきめ細やかな施策を求める意見があった。 ・今後も継続して同様の施策を期待する意見があった。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	社会福祉課
4 (R5.5)	定額減税補足給付 金事業費（調整給 付） 【一体給付】	① 物価高騰が続く中、定額減税や他の給付とのバランスを確保するため、納税額が定額減税（減税対象者1人あたり所得税3万円・住民税1万円）に満たない納税義務者へ減税額に達するまで1万円単位で調整給付を支給 ② 交付金 ③ 納税額が定額減税（減税対象者1人あたり所得税3万円・住民税1万円）に満たない納税義務者 ④ 令和6年5月～令和6年12月 ※令和5年度実施計画及び令和6年度実施計画に記載	【全体事業費】 給付金 住民税対象者 924人 14,150千円 所得税対象者 4,056人 159,920千円 小 計 174,070千円 事務費（システム改修委託料、通信運搬費など） 9,396千円 合 計 183,466千円 (実施計画内訳) ①【令和5年度実施計画分のうち令和6年度（繰越）完了分】 給付金 10,380千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 7,278千円 合 計 17,658千円 ②【令和6年度実施計画分のうち令和6年度完了分】 給付金 163,690千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 2,118千円 合 計 165,808千円	17,658	17,658	令和6年6月のR6税額決定通知後、同年7月までに支給を開始する	・アンケート調査 給付金対象者400名にアンケート調査を実施。232名から回答。	(1) 実績（実施件数、交付件数など） ・支給率は94.8%（4,061/4,285人） (2) 成果（成果目標に対する結果） ・令和6年7月19日から支給開始 (3) その他（アンケート意見・課題など） ・給付金について75%の人が役立ったと回答 ・給付金の活用方法として、生活費81%、教育費14%と回答。 ・物価高騰による生活費の負担感について、97%の人が負担が大きいと回答。 ・物価高騰の最中、助かったという意見も多かった。 ・単年度ではなく継続的に給付を続けてほしいという意見が多かった。 ・低所得者層への給付が多く不公平だという意見があった。 ・制度自体が複雑でわかりにくかったという感想もあった。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	税務課
5 (R5.10)	物価高騰対策プレ ミアム商品券事業 費（第8弾） 【推奨メニュー】	① 物価高が続く中で影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券（発行総額4.55億円）を発行 ② 委託料、補助金 事務委託料 15,783千円 補助金 103,294千円（プレミアム分30%） 合 計 119,077千円 ・1,000円券*13枚を10,000円で35,000セット販売 ・購入限度額：1人4万円(5万2千円分まで) ③ 住民、実行委員会(市・商工会議所・商工会) ④ 令和5年12月～令和6年7月	事務委託料 15,783千円 (印刷費・郵便料・店舗募集管理・換金など) 補助金 (プレミアム分30%) 103,294千円 合 計 119,077千円	119,077	73,960	R6年2月末までに90%以上の販売	・市公式LINE登録者へのアンケート調査 市内外の住民約3,700人を対象として328人から回答 ※第9弾地域消費喚起プレミアム商品券事業と合わせてアンケートを実施	(1) 実績（実施件数、交付件数など） ・販売率98.6%（34,497冊/35,000冊） (2) 成果（成果目標に対する結果） ・R6年2月7日から販売を開始し、2月末までに98.6%を販売した。 (3) その他（アンケート意見・課題など） ・回答者の93.0%（305人/328人）が商品券を購入 ・購入者の72.5%（221人/305人）が「普段の買い物よりも多く買った」、「普段は市外で買い物をしていたが市内で買い物をした」、「購入予定がなかった買い物をした」と回答 ・購入者の83.0%（253人/305人）が地域経済の活性化に効果があったと回答 ・今後も継続して実施を期待する意見が多かった。 ・次回は、電子商品券の発行を期待する意見が多かった。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	商工観光課
				287,396	242,279						

② 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【令和6年度実施計画分のうち令和6年度完了分】事業実績検証シート

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要	III 事業の概要（経費内訳）	IV 事業費 （千円）	V 臨時 交付金 充当額 （千円）	VI 事業効果				事業 担当課	
						実施計画上 の成果目標	効果測定 の 手法・対象	実績及び成果（検証・評価）	総合評価 （自己評価）		外部有識者 からの評価
1 (R6.2)	物価高騰緊急支援 金事業費（こども 加算） 【一体給付】	① 物価高騰の影響が大きい低所得者の子育て世帯の負担を軽減するため、児童1人当たり5万円を加算して支給 ② 交付金 ③ 非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯 ④ 令和6年1月～令和6年11月 ※令和5年度実施計画及び令和6年度実施計画に記載	【全体事業費】 支援金 50千円×576人＝ 28,800千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 519千円 合 計 29,319千円  （実施計画内訳） ①【令和5年度実施計画分のうち令和6年度（繰越）完了分】 支援金 50千円×576人＝ 28,800千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 371千円 合 計 29,171千円 ②【令和6年度実施計画分のうち令和6年度完了分】 事務費（通信運搬費、手数料など） 148千円 合 計 148千円	148	148	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	・アンケート調査 ホームページでアンケート調査を実施 43名より回答を得る  ※物価高騰緊急支援金事業【令和5年度実施計画分のうち令和6年度（繰越）完了分】と合わせてアンケートを実施	(1) 実績（実施件数、交付件数など） ・市で把握できた296世帯576人に支給 (2) 成果（成果目標に対する結果） ・令和6年1月23日より支給開始 (3) その他（アンケート意見・課題など） ・物価高騰の影響があると答えた割合が81%であった。 ・給付金が生活の支援となったかについては、約半数の47%がなったと回答した。 ・用途としては77%が生活費として使用している。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	子育て支援課
2 (R6.3)	定額減税補足給付 金事業費（調整給 付） 【一体給付】	① 物価高騰が続く中、定額減税や他の給付とのバランスを確保するため、納税額が定額減税（減税対象者1人あたり所得税3万円・住民税1万円）に満たない納税義務者へ減税額に達するまで1万円単位で調整給付を支給 ② 交付金 ③ 納税額が定額減税（減税対象者1人あたり所得税3万円・住民税1万円）に満たない納税義務者 ④ 令和6年5月～令和6年12月 ※令和5年度実施計画及び令和6年度実施計画に記載	【全体事業費】 給付金 住民税対象者 924人 14,150千円 所得税対象者 4,056人 159,920千円 小 計 174,070千円 事務費（システム改修委託料、通信運搬費など） 9,396千円 合 計 183,466千円  （実施計画内訳） ①【令和5年度実施計画分のうち令和6年度（繰越）完了分】 給付金 10,380千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 7,278千円 合 計 17,658千円 ②【令和6年度実施計画分のうち令和6年度完了分】 給付金 163,690千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 2,118千円 合 計 165,808千円	165,808	165,808	令和6年6月のR6税額決定通知後、同年7月までに支給を開始する	・アンケート調査 給付金対象者400名にアンケート調査を実施。232名から回答。	(1) 実績（実施件数、交付件数など） ・支給率は94.8%（4,061/4,285人） (2) 成果（成果目標に対する結果） ・令和6年7月19日から支給開始 (3) その他（アンケート意見・課題など） ・給付金について75%の人が役立ったと回答 ・給付金の活用方法として、生活費81%、教育費14%と回答。 ・物価高騰による生活費の負担感について、97%の人が負担が大きいと回答。 ・物価高騰の最中、助かったという意見も多かった。 ・単年度ではなく継続的に給付を続けてほしいという意見が多かった。 ・低所得者層への給付が多く不公平だという意見があった。 ・制度自体が複雑でわかりにくかったという感想もあった。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左のとおり	税務課
				165,956	165,956						